

きぼう保育園拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,156,509	30,292,779	-136,270	流動負債	13,662,116	13,306,207	355,909
現金預金	21,667,789	23,440,177	-1,772,388	事業未払金	2,959,069	3,069,002	-109,933
事業未収金	1,606,809	239,060	1,367,749	その他の金	1,230,000	0	1,230,000
未収補助金	5,786,160	5,534,750	251,410	未払費用	1,552,036	1,197,633	354,403
立替金	807,001	842,796	-35,795	職員預り金	1,721,011	2,110,388	-389,377
前払費用	288,750	235,996	52,754	拠点区分間金	0	29,184	-29,184
固定資産	282,688,170	300,403,587	-17,715,417	借与引当金	6,200,000	6,900,000	-700,000
基本財産	145,355,992	152,977,573	-7,621,581	固定負債	1,230,920	0	1,230,920
土地	14,850,000	14,850,000	0	長期未払金	1,230,920	0	1,230,920
建物	130,505,992	138,127,573	-7,621,581	負債の部合計	14,893,036	13,306,207	1,586,829
その他固定資産	137,332,178	147,426,014	-10,093,836				
建物	580,920	705,149	-124,229				
構築物	1,353,822	1,623,520	-269,698	純資産の部			
器具及び備品	1,123,236	1,636,132	-512,896	基本金	48,514,784	48,514,784	0
権利	4,261,800	4,403,800	-142,000	基本金	48,514,784	48,514,784	0
ソフトウェア	42,167	65,841	-23,674	国庫補助金等特別積立金	125,403,687	132,466,986	-7,063,299
人件費積立資産	2,800,000	2,800,000	0	国庫補助金等特別積立金	125,403,687	132,466,986	-7,063,299
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	86,500,000	94,300,000	-7,800,000
備品等購入積立資産	1,500,000	1,500,000	0	人件費積立金	2,800,000	2,800,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	72,200,000	80,000,000	-7,800,000	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
長期前払費用	43,450,233	44,671,572	-1,221,339	備品等購入積立金	1,500,000	1,500,000	0
その他の固定資産	20,000	20,000	0	保育所施設・設備整備積立金	72,200,000	80,000,000	-7,800,000
				次期繰越活動増減差額	37,533,172	42,108,389	-4,575,217
				次期繰越活動増減差額	37,533,172	42,108,389	-4,575,217
				(うち当期活動増減差額)	-12,375,217	-13,774,968	1,399,751
				純資産の部合計	297,951,643	317,390,159	-19,438,516
資産の部合計	312,844,679	330,696,366	-17,851,687	負債及び純資産の部合計	312,844,679	330,696,366	-17,851,687

脚注
その他の未払金 1,230,000円は、長期未払金からの振替額。

計算書類に対する注記(きぼう保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
該当なし
- ・賞与引当金
夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。
なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) きぼう保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,850,000	0	0	14,850,000
建物	138,127,573	0	7,621,581	130,505,992
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	152,977,573	0	7,621,581	145,355,992

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,850,000	0	14,850,000
建物(基本財産)	210,707,404	80,201,412	130,505,992
建物	1,818,000	1,237,080	580,920
構築物	7,551,080	6,197,258	1,353,822
器具及び備品	14,366,334	13,243,098	1,123,236
その他の固定資産	0	0	0
合計	249,292,818	100,878,848	148,413,970

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,606,809	0	1,606,809
合計	1,606,809	0	1,606,809

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・令和4年度に葛飾区 運営費助成額算定相違に係る返還金が発生したため、その他の特別損失に3,690,920円を計上した。これに伴い、令和5年度返金予定分1,230,000円をその他の未払金に、令和6年度返金予定分1,230,920円を長期未払金に計上している。